

書評『The Profit Paradox: How Thriving Firms Threaten the Future of Work』 Jan Eeckhout
著 (2021) Princeton University Press. Princeton, New Jersey, US

共立女子大学ビジネス学部 荒井弘毅

近年、先進国諸国で、超大型企業の一層の隆盛により、市場の競争が弱まり、企業が利益を上げすぎているのではないかという疑念が主張されることがある。経済学的にも、中長期的に、企業のマークアップが上がってきている、これは市場支配力が上昇しているためでないのかとする議論がある (Journal of Economic Perspectives 誌の Vol. 33, No. 3, Summer 2019 号の特集等参照。)。本書は、こうした論点を批判的に、それほどアカデミックには傾斜せず、しかしながら説得力のある説明で解説するものである。

本書は、イントロダクションにおいて、まず、シニア・テクニカル・アドバイザーのエリンと彼女のトラブルシューティング・プロセスの物語から始まり、故障した機器を交換するよりも労働力に投資することの経済利潤の実現可能性を強調する。そこで、賃金の停滞について取り上げ、1980 年代以降、労働者の生産性が向上したにもかかわらず、ほとんどの労働者の賃金は停滞したままであり、所得格差につながっていることを説明する。その後、4 年制大学の学位を持つ高スキル労働者は、技術の進歩によって賃金が上昇し、「大学プレミアム」をもたらしていることが挙げられる。そうした中で、超大型企業の市場支配力の増大が所得格差を拡大する一因となっているとする。この状況は、映画『モダン・タイムス』で描かれた 20 世紀初頭に見られた貧富の格差に似ているとされ、また、テクノロジーの進歩やグローバル化にもかかわらず、新興企業が減少していることについても論じられている。

第 2 章では、市場支配力を守り、拡大強化する戦略をウォーレン・バフェットのいう「堀のある城」(長期にわたっての競争優位の保ち方)に喩えながら、市場支配力の概念とその起源を探る。独占市場、寡占市場、競争市場など、さまざまな市場構造を分析し、絶え間ない競争と技術革新により一時的なものになりがちな市場支配力を形成維持する上で、イノベーション、運、スキルが果たす役割を強調している。そこでは、様々なセクターにおける支配的企業のマークアップの上昇と利益の増加に焦点を当てている。特に少数の支配的企業において、給与総額に対しての利益の割合が増加していることを強調しながら、間接費と固定投資が収益性に与える影響について論じている。また、ビール業界の統合に代表されるように、市場競争を制限し、市場支配力を助長する M&A の役割についても取り上げている。市場支配力の増大は、合併だけでなく、アマゾンの台頭に代表されるように、技術の進歩にも起因しているとしている。

第 3 章では、アマゾンを実例として、技術革新の概念と、それが市場支配力と優位性を生み出す役割を示している。技術的進歩がユニークで再現が困難な場合、市場パワーと優位性の転換にどのようにつながるかを論じている。供給側と需要側の両方から規模の経済を掘

り下げ、シアーズ、ウォルマート、アマゾンのような企業が、その技術的優位性と戦略的投資によっていかに市場支配力を獲得したかを説明する。また、自動運転車に代表されるように、データ主導の学習プロセスが市場パワーを生み出す役割も挙げられている。バリューチェーンに対する企業の影響力、グローバル化、国際貿易の急増など、市場支配力を増幅させる要因も述べられている。そこでは、研究開発や広告などの無形資産が、市場支配力の創出や維持に果たす役割の大きさを強調されている。さらに、コスト削減戦略と市場支配力の関係や、企業が市場支配力を高めるために人間の不合理や偏見をどのように利用するかについても論じている。

本書の第Ⅱ部では、こうした経済の様々な側面に焦点を当てながら、市場支配力のもたらす有害な結果を検証しようとしている。第4章では、経済における労働と資本の歴史的な比率の動きを述べる「カルドアの事実」について論じ、1980年代以降、市場支配力の増大によってそれがどのように変化し、その結果、経済に占める労働の割合が低下したかを説明する（ニコラス・カルドアの長期的成長の6つの事実：労働分配率と資本分配率が長期間でほぼ一定である等。）。そして、市場支配力と賃金低下の関係、大規模小売チェーンが地域市場に与える影響、支配的企業が労働者に低賃金を支払う買手市場独占の概念について解説している。特に、市場支配力がいかにGDPに占める労働分配率の低下、賃金の低下、雇用機会の減少につながるかを強調している。また、さまざまな分野における買手独占力の影響や、ライセンス慣行がいかに労働力の独占を生み、競争を制限し、サービスコストを膨張させるかについても論じている。

第5章では、「スターの経済」と題し、市場支配力の観点から、経営者の給与上昇と賃金格差の減少の状況を示している。そこでは、市場支配力を高めた企業がいかに優秀な人材を引きつけ、役員報酬をつり上げることができるかが説明されている。特定の職業に就くごく一部の個人が、そのユニークで代替不可能なスキルのために特別に高い給与を得る現象である。この現象は、技術の進歩と市場力によって増幅され、勝者総取りの市場を作り出している。運が成功の重要な要因として強調され、この「スーパースター効果」がしばしば極端な所得の二極化をもたらすとされている。

第6章では、賃金格差のさまざまな側面とその意味を掘り下げている。まず、アイビーリーグの大学における「学問のスーパースター」現象と、彼らの報酬が高騰する原動力となるとしている。このようなスーパースターは教育機関の評判に大きく貢献し、そのような知名度の高い研究者を惹きつけ、引き留めようとする大学間の熾烈な競争につながっている。学者報酬の上昇は、同様の市場原理と市場支配力の統合によるCEO報酬の上昇と類似している。しかし、大学は多様性を重視し、裕福でない背景を持つ学生にも手厚い助成金を提供し、裕福な同窓生や友人からの寄付に頼って、その経済的規模を支えているとする。また、富裕層による慈善活動を批判的に取り上げ、オピオイド蔓延へのビジネス関与が物議を醸しているサックラー兄弟とその寄付に焦点を当てている。このような寄付者を称えることの道徳性に疑問を投げかけるとともに、彼らの活動に関連する物価上昇、賃金下落、格差拡大な

どの隠れた社会的コストを浮き彫りにする。さらに、大卒者とそうでない人の所得格差の拡大を意味する「カレッジ・プレミアム」の概念について考察する。大学プレミアムの上昇は、技術の進歩や市場力によって、高価値・高賃金の役割と、低価値・低賃金の役割の間で賃金が二極化することに起因しているとする。定型的な仕事を対象とする技術の進歩に後押しされた、仕事の二極化とそれが賃金格差に与える影響について検討する。雇用の二極化は「中間層の消滅」と賃金格差の拡大をもたらし、テクノロジーとグローバリゼーションがこの現象の推進に重要な役割を果たしているとしている。

第 7 章では、過去数十年の間に雇用の安定性が低下しているという一般的な認識に疑問を投げかけている。紹介されているデータによれば、平均的な雇用継続期間は 1990 年代前半の 3.2 年から、今日では 4.2 年へと増加している。それに対応して、労働者が転職する可能性は、1990 年代半ばの 3.8% から現在は 2.9% に減少している。このような転職の減少は、「ビジネス・ダイナミズムの低下」と呼ばれるより広範な傾向の一部である。労働組合の減少や一般的に製造業よりも雇用期間が長いサービス業の増加が、この傾向に影響を与えている可能性を示唆している。このように雇用の安定性が低下しているという神話を否定し、労働者が実際に長期にわたって仕事に就いているという証拠を提示している。その後、なぜビールの価格が隣人の昇進に影響するのかと題し、市場競争と市場力が労働市場のダイナミズムに与える影響について掘り下げている。「パス・スルー」の概念を紹介しており、競争市場ではコストの低下は価格の低下につながるが、市場支配力の強い市場ではそうではないというものである。価格変動が雇用水準にどのような影響を与えるかを説明し、市場支配力によって労働者の転職回数が減り、雇用期間が長くなることを説明している。

第 8 章では、ニュージャージー州マーサー郡の豊かな郊外、特にプリンストンにおける社会経済的景観の変化を分析している。この章では、高齢の低所得世帯と、高学歴・高収入の新しい移民世帯との間の経済的・世代的格差が浮き彫りにされている。所得の不平等、空間的な分離、仕事の見通しや出世に対する市場支配力の影響を強調し、こうした分裂的な傾向に対処するための政策的介入を提唱している。インフレ抑制における中央銀行の役割に焦点を当てながら、技術進歩、インフレ、金利の関係を探る。技術進歩が生産コストとインフレ率の低下に与える影響についても論じる。中央銀行がどのようにマネーサプライを操作すれば、技術革新に関係なくインフレ目標を達成できるかについても取り上げられている。さらに、市場競争力を回復させるための新たな反トラスト政策の必要性を示唆し、市場力によって左右される経済の広範な意味を示唆している。

本書の第 III 部では、技術革新が生活のさまざまな側面に与える影響を探り、生活水準、経済発展、健康、消費、グローバリゼーション、進歩の認識などに良い影響を与えることを強調している。第 9 章では、技術の進歩は脅威ではなく、むしろ進歩の原動力とみなすべきだと主張する。潜在的な混乱や不平等を認めつつも、テクノロジーがいかに生活水準や全体的な幸福を大きく向上させたかについて、歴史的・現代的な事例を紹介している。誤った恐れや偏見に屈することなく、技術革新が仕事や生活に与えるプラスの影響を認識すること

の重要性を強調している。技術進歩、専門化、イノベーションが生活の様々な側面に与えるプラスの影響について包括的に説明している。所得格差、市場支配力、賃金格差といった課題に取り組む一方で、こうした進歩の恩恵を理解し、高く評価する必要性を強調している。

第10章では、グーグル翻訳による翻訳サービスの改善に焦点を当てながら、人工知能(AI)と機械学習(ML)の進歩が取り上げられている。特に市場支配力が存在する場合、一部の熟練者に不釣り合いな利益をもたらし、賃金の不平等をもたらす偏った技術革新に警告を発している。技術進歩が労働力に及ぼす影響を効果的に緩和するために、賃金格差と市場支配力に対処する必要性を強調している。

第11章では、労働市場を理解し、情報に基づいた政策決定を行う上で、正確で最新のデータが重要であることを強調している。米国では、サンプルの少ない電話調査によって、失業率のような重要な統計が不正確になったり、修正が遅れたりする可能性があるとされている。

第12章では、資本主義社会における規制の重要性が強調されている。市場は自発的な交換に基づくとはいえ、財産権を保護し、法を執行するための法的規範を必要とすると論じている。新技術や航空業界における市場の失敗の例を紹介し、安全と公共の厚生を確保するための外部からの規制介入の必要性を強調している。反トラスト法規制の複雑さ、市場支配力への対処の難しさ、そしてそのプロセスにおける潜在的な政治的影響力を認識されている。利害関係者や経済全体への影響を考慮し、反トラスト法についてニュアンスの異なる視点を提唱している。テクノロジー産業におけるデータ集中の結果として生じる市場支配力の蓄積を防ぐための効果的な規制の必要性も強調されている。市場支配力に対処するための解決策として提案されているのは、M&Aにおける立証責任の転換、相互運用性を通じた競争の促進、独立した十分な資源を持つ連邦競争当局の設立などである。これらの提案の理想主義的な性格を認めつつも、市場支配力に効果的に対処するためには、政治的な意志と国際的な協調が必要であることを強調している。

最後に、エピilogueで、著者は、技術の進歩や経済の進歩から得られる利益が不均等に分配され、所得格差が拡大していることを強調している。支配的企業への市場支配力の集中は、労働力にも重大な影響を及ぼし、賃金の停滞、極端な賃金格差、社会的流動性の制限をもたらすとしている。市場における競争の欠如は、労働者だけでなく中小企業家にも影響を及ぼし、不満や廃業の原因となるとしている。本来自由で競争的な市場という前提に挑戦し、競争を保護・促進する強力で独立した制度の必要性を主張している。企業が市場で競争する一方で、競争当局が健全な競争を確保するために規制を行う取組を提唱している。企業責任とステークホルダー資本主義では、市場支配力の弊害に対処するには不十分であると考えられている。

本書は歴史からの教訓をもとに、超大型企業の影響力を制限し、20世紀初頭の金びか時代のようなシナリオを防ぐための市場改革が重要であることを特に強調している。市場支

配力に対する何らかの歯止めが利かなければ、富の固定化、民主主義の侵食、災難に見舞われる危険性が高まる。そのために著者は、市場支配力を永続させ強化する反トラスト法対策とロビー活動の削減に再び焦点を当てることを提案したものである。最終的には、社会の資源を公正に分配し、民主主義の原則を守るために、バランスの取れた競争促進的な資本主義を求めることを述べている。

米国反トラスト政策の中には、ブランダイス派と呼ばれる反トラスト法の積極活用による大企業への対抗を唱える意見が主張されたりもしている。特に、連邦取引委員会のリナ・カーン委員長はこうした法執行を志向していると評価されているが、なかなか執行自体は直接その方向に進んではいない面もあると考えられる。本書も、こうした一般的な反トラスト執行強化につながる潮流を支える一つの方策を示すものであり、草の根からの支持を創り出すものにつながり得るものと言えよう。そして何より、米国ビジネスがどのような大きな動きを持っているか、また、近年の技術進展に対する競争政策と独占禁止法の活用に向けての視点を知ることができる一冊と考えられる。

2024年2月5日